



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 住友林業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 1911 URL <http://sfc.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 市川 晃
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション室長 (氏名) 武藤 英太 (TEL) 03 (3214) 2270
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	149,022	+9.7	△6,690	—	△6,276	—	△4,520	—
22年3月期第1四半期	135,897	△12.7	△8,746	—	△8,189	—	△5,525	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△25	51	—	—
22年3月期第1四半期	△31	19	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	450,861	153,909	34.1	867.00
22年3月期	469,738	162,930	34.6	917.82

(参考)自己資本 23年3月期第1四半期 153,585百万円 22年3月期 162,588百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7 50	—	7 50	15 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	7 50	—	7 50	15 00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	350,000	3.9	0	—	0	—	△1,000	—	△5 65	
通期	760,000	5.0	12,000	23.1	12,000	26.8	6,000	152.4	33 87	

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	177,410,239株	22年3月期	177,410,239株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	264,409株	22年3月期	263,750株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	177,145,934株	22年3月期1Q	177,148,945株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
(1) 連結損益計算書	13
(2) 住宅事業、不動産事業 売上高及び受注の内訳（個別）	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成22年4月～6月)の我が国経済は、アジアを中心とする新興国の需要拡大や緩やかな内需回復を背景に、企業収益が改善し、個人消費も持ち直すなど、回復基調をたどりましたが、一方で、欧米を中心とした海外景気の下振れ懸念、デフレの継続等、景気の下押し要因を抱え、先行き不透明感は払拭されない状況となりました。また、住宅市況は、住宅投資促進策の効果もあり持ち直しの動きが見られたものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、全体として予断を許さない状況が続きました。

このような事業環境のもと、売上高は前年同期比で9.7%増加し1,490億22百万円となり、営業損失は66億90百万円、経常損失は62億76百万円、四半期純損失は45億20百万円と前年同期比でそれぞれ改善しました。

なお、当社連結損益に最も影響を与える住宅事業におきましては、決算期末である3月度に建物の完工引渡が集中することから、通常、第1四半期の売上高は低水準となります。そのため、当第1四半期決算におきましても、損失を計上しております。

<セグメントの状況>

①木材建材事業

国内における木材・建材流通事業及び建材製造事業におきましては、市況の回復傾向に伴い、前年同期比で一般的に販売数量が増加し、販売単価も上昇しました。その結果、木材建材事業の売上高は863億82百万円、経常利益は8億19百万円となりました。

②海外事業

建材製造事業におきましては、需要の増加等により、ニュージーランドやインドネシアの建材製造会社において販売数量・単価が徐々に回復しました。また、オーストラリアでの住宅事業において、販売が好調に推移しました。その結果、海外事業の売上高は58億52百万円、経常損失は2億52百万円となりました。

③住宅事業

戸建注文住宅事業におきましては、販売棟数が前年同期実績を下回り、売上高が減少しましたが、経費削減やコストダウンに努めた結果、利益は前年同期比で改善しました。また、リフォーム事業におきましても、これまで経営資源を投入してきた効果から順調に業績を伸ばしました。その結果、住宅事業の売上高は428億13百万円、経常損失は65億23百万円となりました。

業績の先行指標となる戸建注文住宅の受注状況につきましては、政府による住宅施策等が追い風となり、持家については持ち直しの動きが見られるなか、太陽光発電システムを搭載した商品の拡販等、受注獲得に努めました。その結果、戸建注文住宅の受注金額は、642億76百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

④不動産事業

不動産事業におきましては、保有賃貸物件の売却を進めたほか、戸建分譲住宅の販売が好調に推移しました。その結果、不動産事業の売上高は128億15百万円、経常利益は2億35百万円となりました。

⑤その他事業

当社グループは、上記事業のほか、グループ内各社を対象とした情報システム開発、リース業、住宅顧客等を対象とする損害保険代理店業務等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造販売事業等を行っています。その他事業の売上高は9億64百万円、経常利益は1億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、住宅事業における工事中棟数の増加に伴い未成工事支出金が増加した一方で、前期末完工物件の工事代金の支払等により現金及び預金が減少したため、前連結会計年度末比188億78百万円減少し、4,508億61百万円となりました。負債は、主に前述の工事債務支払により、前連結会計年度末比98億56百万円減少し、2,969億52百万円となりました。なお、純資産は1,539億9百万円、自己資本比率は34.1%となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金等のたな卸資産の増加や工事債務及び法人税等の支払等により、244億30百万円の資金流出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、不動産事業における賃貸事業用資産の取得等により、32億91百万円の資金を使用しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により、9億56百万円の資金流出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前連結会計年度末比288億52百万円減少し、428億10百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で平成22年5月13日の「平成22年3月期決算」発表時に公表しました計画から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は30百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は738百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,368百万円であります。

②企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,841	52,714
受取手形及び売掛金	105,234	102,355
完成工事未収入金	4,771	5,071
有価証券	5,011	19,000
商品及び製品	14,396	12,236
仕掛品	1,191	1,086
原材料及び貯蔵品	4,036	3,908
販売用不動産	22,090	26,333
未成工事支出金	50,828	32,420
繰延税金資産	9,616	6,308
短期貸付金	851	859
未収入金	30,852	42,599
その他	4,912	3,719
貸倒引当金	△755	△836
流動資産合計	290,875	307,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,182	50,928
減価償却累計額	△21,743	△21,210
建物及び構築物(純額)	31,440	29,718
機械装置及び運搬具	57,456	56,957
減価償却累計額	△41,771	△41,073
機械装置及び運搬具(純額)	15,685	15,884
土地	27,831	26,692
リース資産	5,750	4,541
減価償却累計額	△2,034	△1,162
リース資産(純額)	3,716	3,379
建設仮勘定	522	439
その他	18,095	18,139
減価償却累計額	△5,453	△5,381
その他(純額)	12,642	12,757
有形固定資産合計	91,835	88,870
無形固定資産		
のれん	283	309
その他	6,076	6,328
無形固定資産合計	6,359	6,637

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	46,207	51,094
長期貸付金	3,081	3,094
繰延税金資産	1,565	1,138
前払年金費用	1,698	1,595
その他	11,289	11,574
貸倒引当金	△2,048	△2,037
投資その他の資産合計	61,792	66,459
固定資産合計	159,986	161,966
資産合計	450,861	469,738
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,130	86,553
工事未払金	35,329	61,029
短期借入金	17,379	12,323
リース債務	817	815
未払法人税等	659	2,205
未成工事受入金	48,172	31,077
繰延税金負債	10	10
賞与引当金	3,890	7,337
役員賞与引当金	—	35
完成工事補償引当金	1,243	1,256
その他	20,389	16,794
流動負債合計	214,017	219,434
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	31,838	36,008
リース債務	2,692	2,640
繰延税金負債	8,134	9,358
退職給付引当金	5,384	5,390
役員退職慰労引当金	136	164
事業整理損失引当金	1,306	1,306
その他	18,446	17,509
固定負債合計	82,936	87,374
負債合計	296,952	306,808

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金	26,872	26,872
利益剰余金	99,218	105,066
自己株式	△263	△262
株主資本合計	153,499	159,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,610	5,594
繰延ヘッジ損益	△370	24
為替換算調整勘定	△2,154	△2,378
評価・換算差額等合計	86	3,241
少数株主持分	324	342
純資産合計	153,909	162,930
負債純資産合計	450,861	469,738

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	135,897	149,022
売上原価	116,317	128,139
売上総利益	19,580	20,883
販売費及び一般管理費	28,326	27,573
営業損失(△)	△8,746	△6,690
営業外収益		
受取利息	88	46
仕入割引	137	82
受取配当金	281	380
持分法による投資利益	—	91
為替差益	353	—
その他	275	382
営業外収益合計	1,134	981
営業外費用		
支払利息	289	322
売上割引	123	125
持分法による投資損失	96	—
為替差損	—	56
その他	69	63
営業外費用合計	578	567
経常損失(△)	△8,189	△6,276
特別利益		
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	321	—
特別利益合計	321	—
特別損失		
固定資産除却損	76	41
投資有価証券評価損	4	20
本社移転費用	255	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	706
特別損失合計	334	768
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,203	△7,043
法人税、住民税及び事業税	345	464
法人税等調整額	△3,021	△2,968
法人税等合計	△2,676	△2,504
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△4,540
少数株主損失(△)	△2	△20
四半期純損失(△)	△5,525	△4,520

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,203	△7,043
減価償却費	1,948	2,063
のれん償却額	52	27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△133	△71
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,499	△3,447
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△39	△35
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△14	△12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△403	△112
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	△29
受取利息及び受取配当金	△370	△427
支払利息	289	322
持分法による投資損益(△は益)	96	△91
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	4	20
固定資産除売却損益(△は益)	76	41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	706
売上債権の増減額(△は増加)	13,273	△2,509
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,799	△16,456
その他の流動資産の増減額(△は増加)	9,860	10,869
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,796	△26,743
前受金の増減額(△は減少)	1,713	2,215
未成工事受入金の増減額(△は減少)	11,220	17,095
未払消費税等の増減額(△は減少)	△224	△526
その他の流動負債の増減額(△は減少)	754	1,481
その他	△31	△39
小計	△10,218	△22,699
利息及び配当金の受取額	410	827
利息の支払額	△384	△350
法人税等の支払額	△1,187	△2,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,379	△24,430

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9	△9
定期預金の払戻による収入	18	18
短期貸付金の増減額 (△は増加)	751	20
有形固定資産の取得による支出	△3,197	△3,618
有形固定資産の売却による収入	754	259
無形固定資産の取得による支出	△245	△141
投資有価証券の取得による支出	△3	△45
投資有価証券の売却による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	26	—
長期貸付けによる支出	△592	△22
長期貸付金の回収による収入	19	63
その他の支出	△962	△211
その他の収入	390	395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,051	△3,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△611	681
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△192	△288
長期借入れによる収入	254	0
長期借入金の返済による支出	△498	△20
配当金の支払額	△1,329	△1,329
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他の収入	0	0
その他の支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,375	△956
現金及び現金同等物に係る換算差額	520	△175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,285	△28,852
現金及び現金同等物の期首残高	40,730	71,662
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,445	42,810

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）（単位：百万円）

	木材・ 建材事業	住宅及び 住宅関連 事業	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	79,309	55,646	942	135,897	-	135,897
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,808	101	3,299	7,208	(7,208)	-
計	83,116	55,748	4,241	143,105	(7,208)	135,897
営業利益又は 営業損失(△)	△ 485	△ 7,331	246	△ 7,570	(1,176)	△ 8,746

(注) 1. 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から3区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 木材・建材事業 ……木材・建材の仕入・製造・販売業等
(2) 住宅及び住宅関連事業 ……戸建住宅・集合住宅等の建築請負業、住宅外構工事の請負業、造園・緑化工事の請負業、不動産の売買・賃貸・仲介業等
(3) その他 ……リース業、保険代理店業等

3. 会計処理の方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、住宅及び住宅関連事業に係る売上高は1,032百万円増加し、営業損失は119百万円減少しております。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス・地域別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス・地域別のセグメントから構成されており、「木材建材事業」、「海外事業」、「住宅事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「木材建材事業」は、木材・建材の仕入・製造・販売業等を行っております。「海外事業」は、海外における木材・建材の仕入・製造・販売業、戸建住宅の建築請負業、分譲住宅の販売業等を行っております。「住宅事業」は、戸建住宅・集合住宅等の建築請負業、リフォーム工事の請負業、住宅外構工事の請負業、造園・緑化工事の請負業等を行っております。「不動産事業」は、不動産の売買・賃貸・仲介業、分譲住宅の販売業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	海外事業	住宅事業	不動産 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	86,382	5,852	42,813	12,815	147,862	964	148,826	196	149,022
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,143	1,479	559	12	6,192	2,408	8,600	△ 8,600	-
計	90,525	7,331	43,372	12,826	154,054	3,372	157,426	△ 8,404	149,022
セグメント利益又は 損失(△)	819	△ 252	△ 6,523	235	△ 5,721	100	△ 5,622	△ 654	△ 6,276

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理店業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△654百万円には、セグメント間取引消去△35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△619百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。
4. セグメント間の取引高については、第三者取引価格に基づいております。
5. 会計処理の方法の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、木材建材事業でセグメント利益が0百万円減少し、住宅事業でセグメント損失が25百万円増加し、調整額でセグメント損失が5百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び、「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	H21/6期 (参考値)		H22/6期		前年同期差	増減率	H22/3期 (参考値)		H23/3期予想		前年同期差	増減率
木材建材事業		79,150		90,525	+11,375	+14.4%		341,432		357,000	+15,568	+4.6%
海外事業		4,845		7,331	+2,486	+51.3%		25,472		38,000	+12,528	+49.2%
住宅事業		45,989		43,372	△2,617	△5.7%		338,295		345,000	+6,705	+2.0%
不動産事業		9,690		12,826	+3,136	+32.4%		38,169		44,000	+5,831	+15.3%
その他		4,049		3,372	△677	△16.7%		15,171		13,000	△2,171	△14.3%
調整		△7,826		△8,404	△578	-		△34,617		△37,000	△2,383	-
売上高		135,897		149,022	+13,125	+9.7%		723,923		760,000	+36,077	+5.0%
売上総利益	14.4%	19,580	14.0%	20,883	+1,303	+6.7%	17.2%	124,269	16.9%	128,500	+4,231	+3.4%
販売費及び一般管理費		28,326		27,573	△752	△2.7%		114,522		116,500	+1,978	+1.7%
営業利益	△6.4%	△8,746	△4.5%	△6,690	+2,056	-	1.3%	9,747	1.6%	12,000	+2,253	+23.1%
営業外収益		1,134		981	△153	△13.5%		4,147		3,000	△1,147	△27.7%
営業外費用		578		567	△11	△1.9%		4,429		3,000	△1,429	△32.3%
営業外損益		557		414	△142	△25.6%		△282		-	+282	-
木材建材事業	△0.2%	△122	0.9%	819	+941	-	0.6%	2,006	0.9%	3,100	+1,094	+54.6%
海外事業	△8.6%	△415	△3.4%	△252	+162	-	△10.1%	△2,582	0.8%	300	+2,882	-
住宅事業	△16.1%	△7,425	△15.0%	△6,523	+902	-	3.9%	13,250	3.6%	12,400	△850	△6.4%
不動産事業	1.2%	116	1.8%	235	+120	+103.3%	△2.7%	△1,042	1.4%	600	+1,642	-
その他	4.1%	166	3.0%	100	△66	△39.8%	3.8%	583	1.5%	200	△383	△65.7%
調整		△508		△654	△146	-		△2,750		△4,600	△1,850	-
経常利益	△6.0%	△8,189	△4.2%	△6,276	+1,913	-	1.3%	9,465	1.6%	12,000	+2,535	+26.8%
特別利益		321		-	△321	-		4,346		-	△4,346	-
特別損失		334		768	+433	+129.5%		3,228		1,000	△2,228	△69.0%
特別損益		△14		△768	△754	-		1,118		△1,000	△2,118	-
当期純利益	△4.1%	△5,525	△3.0%	△4,520	+1,006	-	0.3%	2,377	0.8%	6,000	+3,623	+152.4%

(2) 住宅事業、不動産事業 売上高及び受注の内訳 (個別)

1. 第1四半期

(金額：百万円)

			H21/6期実績			H22/6期実績			前期比	
			数量	金額	単価	数量	金額	単価	数量	金額
受注	請負事業	戸建注文住宅	2,090棟	64,444	30.8	2,106棟	64,276	30.5	+0.8%	△0.3%
		木造アパート	121戸	1,107	9.2	176戸	1,597	9.1	+45.5%	+44.2%
		その他請負		1,547	-		102	-		△93.4%
売上	請負事業	戸建注文住宅 ※1	1,049棟	32,302	30.8	975棟	29,442	30.2	△7.1%	△8.9%
		木造アパート ※1	23戸	247	10.7	8戸	56	6.9	△65.2%	△77.5%
		その他請負		1,861	-		2,030	-		+9.1%
	戸建分譲事業 ※2	28棟	1,155	41.2	48棟	2,285	47.6	+71.4%	+97.9%	
	注文住宅用土地		408	-		1,081	-		+165.2%	
	不動産開発 ※2		1,361	-		3,587	-		+163.6%	
	その他		1,994	-		1,443	-		△27.6%	
計		39,328	-		39,924	-		+1.5%		
期末受注残	請負事業	注文住宅	9,222棟	279,306	30.3	9,325棟	282,988	30.3	+1.1%	+1.3%
		木造アパート	864戸	7,020	8.1	1,000戸	9,041	9.0	+15.7%	+28.8%
		その他請負		8,043	-		1,470	-		△81.7%

2. 通期

(金額：百万円)

			H22/3期実績			H23/3期予想			前期比	
			数量	金額	単価	数量	金額	単価	数量	金額
契約	請負事業	戸建注文住宅	8,593棟	265,203	30.9	9,000棟	288,000	32.0	+4.7%	+8.6%
		木造アパート	736戸	6,969	9.5	990戸	9,100	9.2	+34.5%	+30.6%
		その他請負		3,069	-		400	-		△87.0%
売上	請負事業	戸建注文住宅 ※1	8,580棟	264,215	30.8	8,700棟	271,000	31.1	+1.4%	+2.6%
		木造アパート ※1	670戸	5,630	8.4	720戸	6,700	9.3	+7.5%	+19.0%
		その他請負		8,028	-		3,700	-		△53.9%
	戸建分譲事業 ※2	183棟	7,851	42.9	230棟	9,400	40.9	+25.7%	+19.7%	
	注文住宅用土地		6,002	-		4,500	-		△25.0%	
	不動産開発 ※2		1,986	-		12,800	-		+544.6%	
	その他		7,332	-		2,900	-		△60.4%	
計		301,043	-		311,000	-		+3.3%		
期末受注残	請負事業	注文住宅	8,194棟	248,153	30.3	8,494棟	265,153	31.2	+3.7%	+6.9%
		木造アパート	832戸	7,499	9.0	1,102戸	9,899	9.0	+32.5%	+32.0%
		その他請負		3,398	-		98	-		△97.1%

※1：戸建注文住宅及び木造アパートの売上数量は引渡棟(戸)数を記載。

※2：戸建分譲事業、不動産開発の売上は土地、建物の合計値。